

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 828

事業名	企業等誘致奨励金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	商工観光課		款	商工費・7款
電話	0799 - 37 - 3012			項	商工費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠		目	商工振興費・2目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	(法令、条例、要綱等)	南あわじ市企業等誘致条例		
			南あわじ市企業団地企業等誘致条例		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり			
	まちづくりの目標	南あわじブランドの確立【商工業】			
	施策目標	異業種の連携により、地場産業の企業経営を革新し、高収益化と雇用の拡大をめざす			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市内において一定の規模を有し新設、拡張する企業等	対象人数(人)
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		市内に企業等の誘致を図り、市の産業等の振興及び雇用の促進を期するため、企業等を新設し、拡張するものに必要な奨励措置を行う。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
		奨励措置適用範囲として、投資額1億円以上又は常時使用従業員10人以上に、固定資産税を限度として奨励金を交付、市内常勤従業員雇用1人につき10万円を限度に交付、また、企業団地への誘致措置として、土地取得奨励金、企業等新設奨励金、新規雇用従業員奨励金等により支援する。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)	
	南あわじ市内には大企業がなく零細な中小企業が大半を占めており、第1次産業・地場産業(瓦製造業)等が低迷を続けているため若者の働く場の確保が急務である、そのためにも優良企業の誘致を促進し、雇用の創設により若者の定住を促進して、市産業の発展と地域経済の活性化を図る。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		
	企業誘致施策(条例)については、合併時に南淡町の例により調整する。(合併調整方針)		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	年間企業誘致奨励件数			指標単位 件
	指標説明 (指標算出方法等)	条例に基づく年間企業誘致奨励措置適用指定件数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	2	0	1	2
	実績値	3	0	0	
	達成度 (%)	150.0	0.0	0.0	-
目標値設定の考え方	条例に基づく企業誘致奨励措置適用指定件数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	誘致企業の誘致奨励金			指標単位 千円
	指標説明 (指標算出方法等)	条例に基づく誘致企業の誘致奨励金を指標とした。			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	40,978	60,000	50,000	55,000
	実績値	40,044	50,435	36,219	
	達成度 (%)	97.7	84.1	72.4	-
目標値設定の考え方	誘致企業の固定資産税納税額				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	40,044	50,435	36,219	58,400
	奨励金(固定資産分)	36,844	48,835	36,019	58,400
	従業員雇用支援	3,200	1,600	200	
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	40,044	50,435	36,219	58,400
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)				
事業量2(事業に要した人数)					
年間経費([A]+[B])	40,044	50,435	36,219	58,400	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	-	-	-	-	
受益者人数( )1人当り経費(千円)	-	-	-	-	
経費に関する補足説明	特になし				

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	150.0	0.0	0.0	-	
<p>(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。)</p> <p>奨励金交付件数により活動結果の数値を算出しているが、中長期的な企業誘致計画がないので企業からの立地情報により対応している。</p>							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	成果向上率	%	97.7	84.1	72.4	-	
		%	-	25.9	28.2	-	
<p>(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。)</p> <p>従業員雇用に関して一助になっているが、奨励金交付の対象が市内常勤従業員雇用に限られているため、臨時・パートの場合は対象外になっている。</p>							自己評価 (5点評価)
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	効率性増減率	%	13,348.0	50,435.0	36,219.0	-	
		%	-	277.8	28.2	-	
<p>(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。)</p> <p>固定資産税(土地、建物、償却資産)に関する優遇措置については、企業の新設、拡張にかかる税収が数年見込めないが、投資的な考え方をすれば将来的に職場が増え、産業が発展し、地域の活性化が図れる。</p>							自己評価 (5点評価)
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	<p>(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。)</p> <p>本市には大企業が無く、若者の島外流出が顕著であり、雇用の場の確保から企業誘致は重要である。</p>						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>企業誘致に係る奨励措置は、雇用の確保、産業の振興、地域の活性化をはじめ、若者の定住対策、少子高齢化等関連して非常に重要であり、なかなか進まないが粘り強く対応することが大切である。</p>				<p>評価グラフ</p>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	他地域より有利な企業誘致の優遇措置等の抜本的な制度の見直し、また、景気の上向き等の好条件が整わない限り、現状の優遇措置で対応しなければならない。	南あわじ市企業団地への進出が望まれるよう、島外他地域より有利な優遇措置の検討が必要である。
(現状維持以外の改善方法)		土地取得奨励金、企業等新設奨励金、新規常用雇用従業員奨励金等の優遇措置の見直しを検討する。
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
		新規雇用者の促進、若者の定住、市産業の発展と地域経済の発展が期待できる。
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 廃止となれば、他の市町でも同様の制度があることからより企業立地が進まない。	